

## 最近の国際会計基準を巡る動向

- 3月12日(木) 米国議会下院 マーク・トゥ・マーケットに係る公聴会
  - 米国議会下院、金融サービス委員会、資本市場・保険・公的機関小委員会にて公聴会が行なわれた。
- 4月1日(水) モニタリング・ボード(MB)—IASCF 評議員会 初会合
  - 欧州委員会(EC)は現在に至るまで定款・MOU のサインを留保中。
- 4月2日(木) G20 ロンドンサミット(首脳宣言・付属文書・FSF 報告書)
  - 金融商品会計基準の改善(複雑性の低減)、プロシクリカリティに関連した引当金の検討、単一の質の高いグローバルな会計基準への進捗、基準設定主体のガバナンス強化等の提言
- 4月3日(金)、4日(土) 非公式欧州財務相会合(ECOFIN)
  - 国際会計基準審議会(IASB)に対し、「米国基準と同等の扱い」を要求
- 4月9日(木) FASB 時価会計に関する基準を改訂
  - 公正価値の適用に関する指針
  - 一時的ではない減損の表示・適用に関する指針
- 4月24日(水) IASB 金融商品会計基準の改訂プロジェクトを公表
  - 6ヶ月以内に引当を含む包括的なプロジェクトとして対応
- 4月29日(水) 金融危機諮問グループ(FCAG)、声明公表
- 5月7日(木) マクリービーEC 委員講演
  - IASB の対応の遅さについて、財務相の中に憂慮の声があることを指摘
- 5月19日(火)~22日(金) IASB ボード会合
  - 金融商品の保有区分の改定案について暫定合意
- 5月28日(木) IASB 公正価値測定の指針案を公表
- 5月29日(金) IASB IAS39 号改訂の進捗状況を公表
- 6月1日(月) IASB ボード会合
  - IAS39号の改訂について議論
- 6月8日(月)、9日(火) IASB-FASB 円卓会議(連結・認識の中止)
- 6月9日(火) 欧州財務相会合(ECOFIN)

## 時価会計に係る米議会公聴会概要

2009年3月12日（木）米国議会下院、金融サービス委員会、資本市場・保険・公的機関小委員会にてマーク・トゥ・マーケット（市場価格による評価：いわゆる時価会計）に係る公聴会が行なわれた。

公聴会の内容に関する報道によれば、概ね以下の方向性が示された

- 今後三週間以内に米財務会計基準審議会（FASB）は時価会計に係る追加のガイダンスを提出する。
- 米証券取引委員会（SEC）は財務会計基準審議会の上記活動を支援する。
- 4月半ばに進捗状況確認のための公聴会を開催する。

### 金融サービス委員会委員長

- ・ バーニー＝フランク（民主党、マサチューセッツ州）

### 資本市場・保険・公的機関小委員会委員長

- ・ ポール＝カンジョースキ（民主党、ペンシルバニア州）

### 招致参考人

- ・ ジェームス＝クローカー（証券取引委員会、主任会計士代行）
- ・ ロバート＝ハーツ（財務会計基準審議会、議長）
- ・ ケビン＝ベイリー（通貨監督局、副長官）
- ・ ジェフ＝マホーニー（機関投資家協会、法務顧問）
- ・ シンディ＝フォネリ（監査品質センター、取締役）
- ・ トーマス＝ベイリー（ペンシルバニア州地域銀行組合、議長  
ブレントウッド銀行、最高経営責任者）
- ・ リー＝コットン（不動産証券化商品協会、元代表）
- ・ トーニャ＝ベーダー（SBCCグループ<sup>1</sup>、会長）
- ・ ロバート＝メクティア（NCPA<sup>2</sup>、特別研究員）
- ・ ウィリアム＝イザック（連邦預金保険公社、元会長  
LECG セキュラグループ<sup>3</sup>、会長）

1 リスクアドバイザー企業

2 NPO シンクタンク

3 銀行アドバイザーサービス企業

## 時価会計に係る米議会公聴会における主な発言

### 議員

#### ○ポール＝カンジョースキ資本市場・保険・公的機関小委員会委員長（民主党）

- ・会計基準は経済実態を反映することに失敗した。規制当局と基準設定主体が基準の改善に動かないのであれば、議会自ら動かざるをえない。（スペンサー＝バチユス金融サービス委員会 委員（共和党）も同旨発言）
- ・（当初ハーツ議長が、ガイダンスの公表が4月上旬になると返答したのに対し、）今出されている時価会計に関する議会案の最低でも一つが、4月上旬には法律になってしまう。
- ・本日聴取した結果によれば、今後3週間は特に懸念すべき事項はないと思う。我々は、彼らに自らの手で問題を解決してほしい。

#### ○バーニー＝フランク金融サービス委員会委員長（民主党）

- ・FASB のルール設定が遅いことに対する苛立ち「あなた方はFASB であって、この件に関してはSlow-Bになってはいけない。
- ・FASB と SEC は有効かつタイムリーなガイダンスを提供する権利を拒否した。議会が動くほかに選択肢はない。

### FASB

#### ○ロバート＝ハーツ FASB 議長

- ・時価会計は今に始まったものではなく、非常に長い歴史がある。
- ・市場価値会計については誤解があったのではないか。・・・銀行は、直近の市場価格をベンチマークとするのではなく、キャッシュフロー法を用いることもできたはずだ。
- ・医者に行って、診断結果が悪いから診断した医者が悪いというのか。
- ・今日は明確なメッセージを受け取った。我々はやれることをやる。

### 当局

#### ○ジェームス＝クローカーSEC 主任会計士代行

- ・時価会計停止の議論は、使者を撃ち殺すのと同じではないか。
- ・SEC は期限までのあいだ、FASB への協力は惜しまない。

#### ○ケビン＝ベイリーOCC 副長官

- ・一般的に我々が取り組もうとしているのは、規制資本への一時的な評価変動を緩和させることにあるが、一方で、規制資本に恒久的な変動を反映させることも重要だと考える。

### 公聴会に関連して報道されているその他有力者の発言

#### ○クリス＝ドッド上院銀行委員会委員長（民主党）

- ・議会が問題解決に動くのは非常に危険だ。思いもよらぬしっぺ返しを受けることになる。

#### ○ティム＝ガイトナー財務長官

- ・銀行に対するエクスポージャーのリスク評価能力の信頼を失わないよう、慎重であるべき。

平成 21 年 4 月 3 日  
金融庁

## モニタリング・ボードと国際会計基準委員会財団（IASCF）評議員会との第一回会合について

平成 21 年 4 月 1 日、金融庁を含む当局から構成されるモニタリング・ボードは英国ロンドンにて国際会計基準委員会財団（IASCF）との第一回会合を行いました。また、モニタリング・ボードのメンバーは、議長としてハンス・フーガーホースト氏（証券監督者国際機構（IOSCO）専門委員会代表・オランダ金融市場庁長官）を選出しました。

プレスリリース等は別紙の通りです。

（資料 1）モニタリング・ボード第一回会合 プレスリリース（仮訳）

（資料 2）モニタリング・ボード第一回会合 プレスリリース（英文）

（参考 1）国際会計基準委員会（IASB）財団のガバナンス向上に向けた市場規制当局による取組みについて（平成 19 年 11 月 7 日）

（参考 2）公開企業の規制当局による国際会計基準委員会財団（IASCF）のモニタリング・グループ設立に関する次のステップの発表について（平成 20 年 6 月 18 日）

お問い合わせ先

金融庁 Tel 03-3506-6000(代表)

総務企画局企業開示課

(内線 3811、3663)

(仮訳)

## モニタリング・ボードが国際会計基準委員会財団（IASCF）評議員会と会合

### 初代議長を発表

2009年4月2日 英国ロンドン - 国際会計基準委員会財団（IASCF）の公的説明責任の強化のために公的当局により設置されたモニタリング・ボードは、1日、IASCF評議員会との初会合を開催した。本会合において、参加者は、利害関係団体及び新興市場の視点が、基準設定プロセスにおいて考慮されることを確保する観点から、基準勧告委員会（SAC）再構成の包括的議論を行なった。また、国際会計基準審議会（IASB）による金融危機への対応、及び新興国経済における国際会計基準の役割について議論が行われた。

モニタリング・ボードの現時点のメンバーは、証券監督者国際機構（IOSCO）の新興市場委員会及び同専門委員会、金融庁（JFSA）、米国証券取引委員会（SEC）である。オブザーバーとしてバーゼル銀行監督委員会（BCBS）がモニタリング・ボードに参加する。各国において国際会計基準の使用を容認又は義務化する証券当局は、モニタリング・ボードを通じ、今後、投資家保護、市場の公正性及び資本形成に関する自らの責務をより効果的に果たすことが可能となる。

その他、モニタリング・ボードのメンバーは、議長としてハンス・フーガーホースト氏を選出した。同氏は、モニタリング・ボードにおけるIOSCO専門委員会代表であり、オランダ金融市場庁長官も務めている。

フーガーホースト氏「モニタリング・ボードと、IASCF評議員会の本日の初会合に参加し、大変嬉しく思う。モニタリング・ボードを通じ、世界の証券当局は、今後、IASCF評議員会とともに、IASCFの運営、方針及び手続に関する厳格な外部からのレビューを行うと同時に、IASBによる基準設定作業の独立性を保持するための手段を得ることになる。このように、モニタリング・ボードは、IASCFが説明責任を果たす上での場を提供するとともに、証券当局がIFRSの実施に関してIASCF及びIASBに意見を述べる上での正式な手段を提供する。」

今回のIASCFとモニタリング・ボードの会合には、ハンス・フーガーホースト、ギレルモ・ラレイン（IOSCO新興市場委員会議長、チリ証券保険監督局委員長）、丸山純一（金融庁国際担当審議官）、メアリー・シャピロ（米国証券取引委員会委員長）、チャーリー・マククリービー（欧州委員会委員）及びシルヴィオ・マテラ（バーゼル銀行監督委員会代表）が参加した。

モニタリング・ボードとIASCF評議員会との覚書及びモニタリング・ボードの定款はIASBのホームページに掲載されている。

<http://go.iasb.org/Press+Releases/MonitoringBoard>

## 第2回 金融・世界経済に関する首脳会合（2009年4月2日、ロンドン）

### 会計基準設定主体に関する声明

#### 「回復と改革のためのグローバル・プラン」首脳声明

- 会計基準設定主体に対し、評価及び引当てに関する基準を改善し、単一の質の高いグローバルな会計基準を実現するため、監督当局及び規制当局と緊急に協働することを求める。

#### 「金融システムの強化に関する宣言」サミット付属文書

- 我々は、公正価値会計の枠組みを再確認しつつ、会計基準設定主体が、流動性及び投資家の保有期間を踏まえ、金融商品の価格評価の基準を改善すべきであることに合意した。
- 我々はまた、会計事項に対処する景気循環増幅効果に関するFSFの提言を歓迎する。我々は、会計基準設定主体が、2009年末までに以下のための措置を採るべきであることに合意した。
  - ・ 金融商品の会計基準に関する複雑性を低減する。
  - ・ より広範な信用情報を取り込むことで、貸倒引当金に関する会計上の認識を強化する。
  - ・ 引当、オフバランス・エクスポージャー及び評価の不確実性について、会計基準を改善する。
  - ・ 監督当局とともに価格評価基準の適用における明瞭性及び整合性を国際的に実現する。
  - ・ 単一の質の高いグローバルな会計基準に向けた重要な進捗をもたらす。
  - ・ 独立した会計基準設定プロセスの枠組み内において、国際会計基準審議会の定款の見直しを通じ、健全性規制当局及び新興市場国を含む利害関係者の関与を改善する。

#### 「金融システムにおける景気循環増幅効果への対応」金融安定化フォーラム

2. 1 FASB 及び IASB は、関係する規制当局、金融機関及びその監査人に対し、発生損失に対する貸倒引当金を決定する上で、現行の基準において、判断の利用が求められていることを再確認する声明を公表すべきである。
2. 2 FASB 及び IASB は、貸倒損失の認識・測定について、利用可能な信用情報を従来よりも広範囲に取り込めるような代替的なアプローチを分析することにより、発生損失モデルを再考すべきである。FSF は、FASB 及び IASB が、技術的な論点に関する助言を行なうリソースグループを創設し、この事案を早急に完了させるよう勧告する。
3. 4 会計基準設定主体及び金融機関監督当局は、公正価値評価を裏付けるために必要なデータやモデリングが脆弱な場合には、評価される金融商品に関する評価性引当金又は調整金の利用を検討すべきである。
3. 5 会計基準設定主体及び金融機関監督当局は、時価会計に伴う潜在的に伴う逆作用効果を弱めるよう、関連する基準を変更する可能性を検証すべき。このような潜在的な影響を減らすために考える方法としては次のようなものがある。
  - ・ 会計モデルを強化することにより、信用仲介機関の金融商品における公正価値会計の利用を注意深く検討する。
  - ・ 金融資産カテゴリー間の移動。
  - ・ ヘッジ会計要件の簡素化。

## EU非公式財務相会合(4月3、4日)

4月3、4日、EU非公式財務相会合が開催されたところ、チェコ議長国ウェブサイトで公表されている会合の概要は以下の通り。

### ○ 非公式財務相会合の声明

(1) 財務相は、金融市場及び会計基準について議論した。財務相は、2009年未までに基準設定主体によってとられる主要な行動についてのG20首脳会合での合意を歓迎する。特に、会計基準設定主体が公正価値の会計の枠組みを現実なものとする一方、流動性や保有期間に基づく金融資産の価値に関する基準を改善することについての合意を歓迎。また、G20は国際的な評価基準の適用について明確かつ一貫した実施を、監督当局とともに迅速に行うことを基準設定主体に求めており、この点も歓迎した。

(2) 財務相は、銀行が業績の良い時に資産のバッファを構築することを求めることを含む、景気増幅効果の削減措置の実施に関するG20首脳会合の合意を支持する。財務相はまた、市場価格を信頼性のある参照値とすることができないような機能不全の市場における資産価値の問題を議論することが急務であると考えている。

(3) 米国の基準設定主体は、適切に機能していない流動性市場における資産の正確な評価を行うために新しい会計ガイダンスを採択している過程である。彼らは、現在の米国会計基準の修正も提案している。これらの変化は、金融資産に対する国際会計実務の深刻な相違をもたらすかもしれない。

(4) 財務相はそのため、国際財務報告基準(IFRS)と米国会計基準が同等の扱いを受けることを目的とし迅速にこれらの問題を議論するため、また競争上のひずみが現れるリスクを回避するために、国際会計基準審議会(IASB)に対し米国財務会計基準審議会(FASB)と密接に協力することを求める。

(5) 財務相は、銀行の財務状況の十分な透明性を確保することは市場の信頼を回復するカギとなるとともに、世界レベルでの会計基準の収斂の重要性を強調する。

(6) 議長国は、欧州委員会に国際会計基準についての2002年規則の機能状況をレビューすることを求める。

(以上)

## Statement by the Informal Ecofin

**“Ministers discussed financial market developments and accounting standards. They welcome the agreement reached in the G20 on the key actions to be undertaken by standard setters by the end of 2009.**

They welcome, in particular, that the G20 has just agreed that the accounting standard setters should improve standards for the valuation of financial instruments, based on their liquidity and investors' holdings horizons, while reaffirming the framework of fair value accounting. They also welcome the G20 call on accounting standard setters to work urgently with supervisors to achieve clarity and consistency in the application of valuation standards internationally.

They noted that while financial reporting rules are vital for investor confidence, they could unduly intensify procyclicality, which should be avoided. Ministers endorsed the G20 agreement to implement a range of actions to mitigate procyclicality, including a requirement for banks to build buffers of resources in good times. They also consider that it is urgent to address the issue of valuation of assets in distressed and inactive markets, where market prices cannot be considered as a reliable reference.

The US standard setting authority is in the process of adopting new accounting guidance, with the aim of accurate valuation of assets in illiquid markets which are not functioning properly, which could provide their financial institutions with much more flexibility to move away from using distressed prices in these circumstances. They also propose amendments to current US GAAP impairment rules. These changes could result in a significant divergence of international accounting practice for financial instruments.

Ministers therefore call on the IASB to cooperate closely with the FASB in order to immediately address these issues, with the aim of achieving equivalent treatment and application of parallel standards in the IFRS and US GAAP systems, in order to avoid risks of competitive distortions emerging.

Ministers recall the critical importance of converging accounting standards at global level as well as the fact that ensuring adequate transparency of banks' financial situation is key to restore confidence in financial markets.”

The Presidency invites the Commission to review the functioning of the 2002 regulation on international accounting standards.

**More information find in the [events calendar](#).**

---

### Contact:

- **Radka Kohutová**, Spokeswoman of the Ministry of Finance
  - Tel. : +420 257 042 103, GSM: +420 724 845 394, E-mail: [radka.kohutova@mfcz.cz](mailto:radka.kohutova@mfcz.cz)
-



## FASBによる有価証券の時価会計に関する適用指針公表

4月9日（木）、米国財務会計基準審議会（FASB）は、

- ①市場が活発でない場合等の有価証券の公正価値測定
- ②有価証券の減損
- ③金融商品の公正価値の期中開示

に関する追加適用指針として、3つの FASB スタッフポジション（FSP）の最終公表を行った。

3つの FSP 共、2009年6月四半期から適用。2009年3月四半期からの早期適用も可能だが、全て同時適用しなければならない。

### 1. 資産又は負債の取引活動量や水準が著しく減少した場合の公正価値決定及び秩序のない取引の認識に関する指針（FSP157-4）

- 公正価値とは、現在の市場状況下の測定日現在における市場参加者間の秩序のある取引（強制清算や投売りではない）において資産の売却で受取る又は負債の譲渡により支払われるであろう価格。市場に基づく測定であり、企業固有の測定ではない（従来からの考え方を再確認したもの）。
- 「通常の市場活動と比べて取引活動量や水準が著しく減少した状態」の決定に当たっての考慮要因を例示。
  - 最近の取引が過少
  - 相場価格が現在の情報に基づいていない
  - 売値と買値のスプレッドが乖離している 等
- 上記状態が認められる場合には、取引（市場）価格はそのままでは公正価値とならない可能性があるため、更なる分析を行ない、公正価値の算定のために必要に応じて修正を行なう。
- その際、取引活動量や水準の著しい減少があっても、全ての取引の秩序がないと決定するのは不適切であり、秩序のある取引であれば取引価格を公正価値の算定において考慮する。
- 「秩序のない取引」を示す状況を例示。
  - 売手が経済的に困窮状態にある又は法的に売却が強制されている
  - 取引価格が異常 (Outlier) である 等
- 公正価値測定に関する開示要件の強化
  - ① 公正価値測定に利用されたインプットや評価技法等の開

示を期中においても要求

- ② 公正価値測定に関するカテゴリー別開示におけるカテゴリーを証券分類別とするよう明確化

## 2. 一時的ではない減損の認識と表示に関する指針 (FSP FAS115-2 and FAS124-2)

- ・ 債券の公正価値が帳簿価額より低い場合、著しい下落でなくとも、一時的な減損でない限り減損損失を認識
  - ・ 一時的ではない減損かを判断する際、以下が判断基準となる。
    - ① 現時点で売却する意図があるかという意思
    - ② 公正価値回復までに売却せざるを得なくなる可能性
- (注) 売却の意図がなくても、債券の帳簿価額相当額を回収できることが主張 (assert) できない場合、減損
- ・ 債券の減損に当たり、評価損を信用リスク相当額とその他のリスク相当額 (流動性リスク等) に区分。その上で、信用リスク相当額のみを損失に計上し、その他のリスク相当額は純利益の外 (その他包括利益 (OCI)) に計上。
- (注) 満期保有目的債券について、OCI に計上された評価損は、原則、損失計上時点から満期に至る期間にわたり償却し、資産価額を増額。
- ・ 経過措置として、債券について過去に認識された減損損失についても、信用リスク相当額とその他のリスク相当額とに区分して、期首残高を調整することが求められる。

## 3. 金融商品の公正価値の期中開示に関する指針 (FSP FAS107-1 and APB28-1)

- ・ 貸借対照表上、公正価値で評価されていない金融商品に関する公正価値の見積り情報の開示を年度だけでなく期中においても要求。

IASB－FASB 金融危機諮問グループ(FCAG)から  
G20 へのレター(4月29日付)

概要 (ポイント仮訳)

- FCAG は IASB－FASB に対する助言を行なっており、本年7月に報告書を公表予定。
- G20 首脳は「基準設定主体は、単一の高品質の基準に向け、大きく進展すべき」とした。FCAG は、IASB と FASB が既に行なっているプロセスをサポートしている。
- IASB と FASB は、金融危機への対応として、金融商品の財務報告を改善(improve)・簡素化(streamline)する包括的な提案を本年中に公表予定。FCAG は、評価とオフバランス基準は特に改善が必要だと考える。また、これらの分野、並びに規制当局から要求された引当の分野の改善は、透明性を向上させ、財務諸表の一貫性(integrity)を維持し、過度な景気循環への脆弱性を減少させると考える。FCAG は、両ボードが主要当局と協議することを強く促す。
- IASB は、オフバランスの分野(連結・消滅の認識)の改善を既に公表。FASB と共同で作業を進め、FASB は、5月に現在の基準に関する改善を公表予定。IASB は、5月初めに、公正価値測定に関する開示の強化に関する案を公表予定。FASB は、本年3月に、米国固有の減損アプローチに関するガイダンスを既に公表。
- FCAG は(IASB と FASB が取り掛かっている)金融危機対応のプロジェクトが重要且つ優先課題であることに賛成。特に金融商品プロジェクトは広範且つ複雑な課題であり、G20 が促すような 2009 年末までに包括的提案をすることは野心的・挑戦的であり、多くの資源と協力、集中が必要。
- IASB と FASB は、高度に複雑な技術的のみ完全集中した場合にのみ、G20 からの要請を達成できる。現在コミットしている作業以外に追加作業が要求されれば、計画の遅延は避けがたい。
- FCAG は当面、IASB・FASB と建設的な対話を継続する。7月に報告書を提出することに加え、12月にフォローアップの開催について合意。

(以上)

欧州委員会 マクリービー委員の会計基準に関する講演（5月7日）

（ポイント仮訳）

- 会計は政策上の熱いトピックとなっている。それは悪いことではない。
- IFRS 採用の最初に一步を踏み出したのは EU である。EU が現在進行中の IASB のガバナンス改革に決定的な役割を果たすのは明らかである。
- 我々は国際基準設定システムへの誓いを維持している。
- 国家・地域限定的な解決は時にして魅力的ではあるが、我々の進むべき道ではない。これは EU 単独の見解ではない。G20 を見ても、単一の高品質な国際会計基準の創設、規制・監督当局、会計基準設定主体の協力及び一貫した執行を要請している。
- 全ての主要国が国際的機構に署名することが非常に重要である。我々にとっては米国の参加が必須である。EU と米国が協力することにより、世界の資本市場の 70% を占めることができる。
- IASCF がこれまでに行なったガバナンス改革、特にモニタリング・ボードの設置を評価する。一方で、未だに行動が必要な幾つかの論点がある。
  - IASB ボードメンバーの地域的構成（IFRS を実際に採用している国との関連を考慮すべき。）
  - 適切なデュープロセス（諮問、デュープロセス、フィードバックの重要性を過小評価すべきではない。）
  - ボード組織のバランス（理論家だけではなく、実務的経験を積んだメンバーが必須。）
- 我々は、EFRAG が、新たな監視委員会の設立と、更なるスタッフ拡充を進め、積極的な活動や各国の基準設定主体と建設的な協力を推し進めることを歓迎。
- 昨日、理事会と欧州議会が新たな IASB への拠出金の提案について賛成した。我々が提供する拠出金は明確なガバナンスの向上が条件となる。他の主要国が同様の拠出金のアレンジメントを行なうことを希望する。
- IASB は危機に関連した作業を加速させ、2009 年会計期間の準備中に技術的な解決法を示すべき。特に減損は重要。さらに、我々は最近の米国基準の改訂と、それに伴う IFRS 使用者の不利益について注目する。

- IASBの対応の遅さについて財務大臣の中で憂慮する声が広がっている。 多くが、基準設定におけるアプローチが学問的過ぎ(over-academic)、現実から乖離(out of touch)していると思われる、として不満を訴えている。

#### 公正価値と貸倒引当金

- 公正価値の適用については、一定の柔軟性が必要である。 私は、IASBがIAS39号を根本から改訂し、基準を簡素化し、短所を改善すること、また、その作業を本年中に終わらせるというアナウンスを行なったことに勇気づけられた。
- 貸倒引当金について、景気循環相殺(Counter-cyclicality)のシステムとして、良い時には実質的なバッファを積み上げることを要求し、悪い時にはそれを取り崩すことを要求することは明らかに合理的。
- 貸倒引当金について、現在、幾つかのモデルが机上にあるのは事実だが、企業が所属するビジネスセクターにおける信用リスクが完全に取り込まれているかを確認する方法や、会計と監督基準のバランスといった主要な目的に着目すべき。貸倒引当金の論点は我々の最重要課題である。

#### 結論

- 利害関係者のために尽くすのであれば、会計基準は決して一時点で固定されてはいけない。 将来の財務報告と金融安定化を強化の目的と共に、現在取りうる方法はどんなものでも行なわなければならない。
- 独立した基準設定主体が、我々の利害関係者が早々に回復し、将来への準備ができる最適な技術的結論に達することが望ましい。

(以 上)



IASB

# UPDATE

May 2009

*IASB Update is published as a convenience for the Board's constituents. All conclusions reported are tentative and may be changed or modified at future Board meetings.*

*Decisions become final only after completion of a formal ballot to issue a Standard or Interpretation or to publish an exposure draft.*

The International Accounting Standards Board met in London on 5 May for an educational session on financial instruments and on 18-21 May, when it discussed:

- Global financial crisis
- Conceptual framework
- Financial instruments with characteristics of equity
- First-time adoption of IFRSs
- Insurance contracts
- Joint ventures
- Leases
- Post-employment benefits
- Rate-regulated activities
- Revenue recognition
- Annual improvements

## Global financial crisis

The Board discussed consolidation, various aspects of its work on financial instruments and credit risk in the measurement of liabilities.

### Consolidation

The Board discussed an overview of the responses to ED10 *Consolidated Financial Statements* and the project plan. The staff will work towards an IFRS by the end of the year and at a future meeting the Board will discuss the timing for completing the project. The session was educational and the Board made no decisions.

### Financial instruments: recognition and measurement

The Board continued its discussion aimed at replacing IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement*. The discussion centred on classification criteria and impairment.

### Classification criteria

At the March joint meeting, the Board and the US Financial Accounting Standards Board (FASB) decided tentatively to consider three potential measurement methods for financial instruments:

- fair value - as defined in FASB Statement 157 *Fair Value Measurements* and as will be defined in the forthcoming IASB exposure draft on fair value measurements,
- another remeasurement method (discussed at an education session on 5 May, at which no decisions were made); and
- amortised cost.

At this meeting, the Board adopted a working premise to proceed with a two measurement category approach that would measure financial instruments at either:

- fair value; or
- amortised cost.

The Board decided tentatively to use as a starting point the classification approach for financial instruments in the forthcoming IFRS for small and medium-sized entities (SMEs). This approach distinguishes between:

- basic financial instruments that qualify for amortised cost measurement; and
- other financial instruments that are measured at fair value.

The Board indicated that under this working premise it would:

- retain a fair value option so that entities could elect to measure at fair value financial instruments that qualify for amortised cost measurement if, for example, fair value better reflects the entity's business purpose for holding the instrument. The Board did not discuss whether to constrain the use of the option.
- prohibit reclassifications between the fair value and amortised cost categories.
- allow presentation of fair value changes for particular financial instruments in other comprehensive income, but without any subsequent transfers to profit or loss (either on

disposal or otherwise. This would eliminate the need to test these instruments for impairment.

- eliminate existing 'tainting' rules that limit the further use of amortised cost after disposal of other financial instruments measured at amortised cost. Instead, entities would be required to present separately gains and losses on such disposals.

The Board set a timetable that calls for the publication for public comment of an exposure draft on the classification and measurement of financial instruments by July 2009 and issue a standard in time for 2009 year-end financial statements.

That exposure draft will not deal with hedge accounting, which the Board intends to address in a separate exposure draft to follow shortly thereafter before the end of this year.

### Impairment of financial assets

The Board held an educational session on the impairment of financial assets under an amortised cost measurement method, discussing the following approaches to impairment, without seeking decisions:

- expected loss;
- incurred loss; and
- fair value.

The staff provided a summary of the outcome of various meetings held with interested parties to discuss the features and operability of an expected loss approach to impairment. The staff indicated that, in the light of those discussions, both the Board and those

Copyright © IASB Update is published after every IASB meeting by the IASC Foundation, Publications Department, 30 Cannon Street, London EC4M 6XH United Kingdom  
 Tel: +44 (0)20 7332 2730  
 Fax: +44 (0)20 7332 2749  
 Website: [www.iasb.org](http://www.iasb.org)  
 Email: [publications@iasb.org](mailto:publications@iasb.org)  
 ISSN 1474-2675

parties would benefit from a wider consultation before the Board considers making any proposals. The staff also noted that two further educational sessions will be held at the IASB meeting on 15-19 June, at which a large bank will discuss how it would operationalise an expected loss approach to impairment, and the Bank of Spain will present its statistical provisioning model.

The Board decided tentatively that, following the education session in June, it would ask for views from interested parties by way of a website posting. The Board plans to publish proposals on the impairment of financial assets in October 2009, including consideration of an expected loss model.

### **Credit risk in the measurement of liabilities**

The Board discussed a staff draft of a discussion paper dealing with the role of credit risk in current measurements of liabilities. In December 2008, the Board concluded that this was a cross-cutting issue that affected many topics and directed the staff to prepare a discussion document. At this meeting, the Board directed the staff to finalise the draft as a staff document with an IASB wraparound seeking comments.

## **Conceptual Framework**

---

The Board decided tentatively that the comment period for the forthcoming exposure draft of the Reporting Entity chapter will be 120 days.

## **Financial instruments with characteristics of equity**

---

The Board published the discussion paper *Financial Instruments with Characteristics of Equity* in February 2008. In October the Board decided to begin deliberations using the principles underlying the perpetual and basic ownership approaches. At this meeting, the Board continued to discuss an approach for determining whether a financial instrument should be classified as equity.

The Board expressed support for a set of draft principles to distinguish between equity and non-equity instruments and a related set of decision rules to operationalise those principles. The principles are as follows:

1. An equity instrument is always subordinated to all liability instruments but may be senior to other classes of equity.
2. An instrument is equity if the issuer cannot be required to settle it unless the issuer winds up its operations and distributes all of its remaining assets. (That is a sufficient but not necessary condition for equity classification.)
3. If a settlement requirement becomes effective when the holder has died, retired, resigned or otherwise ceased to take an interest in the activities of the entity, that requirement does not cause an instrument to be classified as a liability if the holder was required to hold the instrument in order to transact with the entity or otherwise engage in the activities of the entity.
4. Settlement requirements other than those described in item (3) indicate that an instrument is a liability or a liability-equity hybrid instrument (part equity and part liability).
5. An instrument should be separated into liability and equity components if the instrument has two separate or alternative outcomes, one of which would require equity classification if it were the only outcome and one of which

would require liability classification if it were the only outcome.

6. Claims to percentages of remaining assets are neither necessary nor sufficient to identify an equity instrument. However, they may help to classify otherwise borderline instruments.

The decision rules to produce results consistent with the principles are as follows:

1. An entity must classify as equity retained earnings and capital contributed without the contributor receiving a claim against the entity in exchange even if that entity has issued no equity instruments.
2. An issuer must classify an instrument as a liability if the instrument has a fixed settlement date or must be settled on the occurrence of an event that is certain to occur, excluding those described in item 3(a) and 3(b) below.
3. An issuer must classify the following instruments as equity:
  - (a) instruments that the issuer cannot be required to settle before winding up its operations and distributing all of its assets, regardless of the amount of the claim.
  - (b) instruments that the holder is required to own in order to do business with, or otherwise actively engage in activities of, the issuer and are redeemable only if the holder dies, retires, resigns or otherwise ceases to actively engage in the activities of the issuer. This would include holdings, the amounts of which vary according to the volume of business transacted by the holder.
4. An instrument should be separated into liability and equity components if the instrument has two separate or alternative outcomes, one of which would require equity classification if it were the only outcome and one of which would require liability classification if it were the only outcome.

### **Next steps**

The Board will continue to refine the principles in future meetings. For example, one of the concerns expressed was the classification of preference shares that are convertible (either mandatorily or at the option of the holder) into ordinary shares. The Board also will discuss measurement of equity instruments and hybrid instruments with equity components.

## **First-time adoption of IFRSs**

---

The Board published the Exposure Draft *Additional Exemptions for First-time Adopters: Proposed amendments to IFRS 1* in September 2008. The Board considered the comments received on the ED proposals for oil and gas assets in April 2009. At this meeting, the Board discussed the comments received on the remaining proposals and decided tentatively:

- that the proposed exemption for operations subject to rate regulation should apply to operations within the scope of the Board's project on rate-regulated activities (see separate article below).
- to defer finalising that exemption pending deliberations on the rate-regulated activities project. The Board will consider transition and first-time adoption for that project in

June 2009, in the light of comments received on this ED and the following tentative decisions.

- that the exemption for operations subject to rate-regulation should also apply to qualifying intangible assets.
- that use of that exemption should not require an entity to demonstrate that other alternatives are impracticable.
- that an entity may use either the proposed exemption for operations subject to rate regulation or the existing exemption for borrowing costs, but not both.
- that the exemption from determining whether an arrangement contains a lease should apply whether the previous GAAP standard was applied prospectively or retrospectively. Consequently, entities would assess all leases once – either in accordance with previous GAAP or at the date of transition to IFRSs.
- to clarify that the exemption from determining whether an arrangement contains a lease would require that application of previous GAAP produced the same result as IFRS, rather than requiring the words of the standards to be identical.

The Board considered other matters raised in the comments on the ED and referred several of them to be considered in other projects.

The Board directed the staff to commence drafting final amendments to IFRS 1 to address the issues dealing with oil and gas assets and leases.

## Insurance contracts

---

The Board continued its discussion of how an insurer should measure its insurance contracts and decided tentatively:

- that the measurement should include the expected (ie probability-weighted) cash flows (future premiums and other cash flows resulting from those premiums, eg benefits and claims) resulting from those contracts, including those cash flows whose amount or timing depends on whether policyholders exercise options in the contracts.
- that to identify the boundary between existing contracts and new contracts, the starting point would be to consider whether the insurer can cancel the contract or change its the pricing or other terms. The staff will develop more specific proposals for identifying the boundary.

In June, the Board will continue its discussion of the candidate measurement approaches for insurance contracts.

## Joint ventures

---

The Board continued its discussion of responses to ED 9 *Joint Arrangements* and decided tentatively:

- to replace the term ‘shared decision-making’ by ‘joint control’ for all types of joint arrangement.
- to merge ‘joint operations’ and ‘joint assets’ into a single type of joint arrangement called ‘joint operation’.
- that, for a joint arrangement established in a separate entity, it is necessary to consider all relevant facts and circumstances to assess whether the arrangement is a joint operation or a joint venture. There should not be a rebuttable presumption that the arrangement is a joint venture.

The Board also had a preliminary discussion about how participants in a joint arrangement should account for their

interest in the arrangement if they do not have joint control. The Board reached no decisions on this issue.

The Board will continue its discussion at future meetings, with the aim of publishing an IFRS in the third quarter of 2009.

## Leases

---

The discussion paper *Leases: Preliminary Views*, published in March 2009, deals mainly with accounting by lessees. It proposes that lessees should use a right-of-use accounting model. At this meeting, the Board discussed how to apply such a model in the financial statements of lessors. The Board decided tentatively to develop an approach whereby the lessor retains the leased item in its statement of financial position and recognises:

- an asset for its right to receive rental payments from the lessee; and
- a liability for its performance obligations under the lease.

The Board will continue its discussion of the lessor model in future meetings.

## Post-employment benefits

---

The Board continued its discussion on post-employment benefits and decided tentatively:

- to align the disclosure requirements for post-employment benefits with those in IFRS 4 *Insurance Contracts* and IFRS 7 *Financial Instruments: Disclosures*.
- to require additional disclosures for participants in multi-employer plans.
- not to include in IAS 19 guidance on materiality for disclosures.
- to delete from IAS 19 the references to curtailments and settlements. Other changes proposed in this project would remove the need to distinguish curtailments from negative past service cost and settlements from other remeasurements.
- to require disclosure of the effect of plan amendments, with a narrative description of the amendments.
- to require disclosure of non-routine settlements, defined using wording similar to that used in *IFRIC Update* in May 2008 (events not covered by the actuarial assumptions).

The Board will continue its discussion in July, with a view to publishing an exposure draft in the fourth quarter of 2009.

## Rate-regulated activities

---

The Board continued its discussion of regulatory assets and liabilities and decided tentatively:

- that the discount rate to be used in measuring regulatory assets and regulatory liabilities should be determined on the same basis as in IAS 36 *Impairment of Assets* and IAS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets*.
- that an entity should recognise a regulatory asset for all identifiable costs of self-constructed assets the regulator specifically permits in the determination of rates.
- on general disclosure principles, and on minimum disclosures to be required to meet those principles.
- that some of the required numerical disclosures should be presented in tabular format unless another format is more appropriate.



The Board directed the staff to draft an exposure draft for ballot. The Board will consider at a future meeting the remaining issues, including transition and first-time adoption.

## Revenue recognition

---

The Board discussed how an entity should account for:

- an option to renew goods and services promised in a contract
- the effects of the customer's credit risk
- uncertain consideration.

### Renewal options

The Board decided tentatively that a renewal option should be accounted for as a performance obligation if the stand-alone selling price of that option can be determined without undue cost. Some of the consideration would be allocated to the option and recognised as revenue when the obligation is satisfied.

The staff will consider further how an entity should account for a renewal option if the stand-alone selling price of an option cannot be determined without undue cost. In particular, the staff will explore how an approach of 'looking through' the option (by including within the recognised contract amount the optional goods and services the customer is expected to obtain) would differ from an approach that directly estimates the stand-alone selling price of the renewal option or the intrinsic value of the option.

The Board did not discuss how to account for other options, eg options for additional goods and services as in a customer loyalty programme. However, it decided tentatively that the accounting for such options should be the same as for renewal options.

### Customer's credit risk

The Board decided tentatively:

- that the measurement of an entity's net contract position should reflect the customer's credit risk. Hence, uncertainty of collectibility because of the customer's credit risk would affect the *amount* of profit or loss recognised when a performance obligation is satisfied, rather than *whether* profit or loss is recognised.
- an entity should report in the financial statements the invoiced amount of the consideration (ie excluding adjustments for the effects of credit risk) allocated to satisfied performance obligations. The staff will consider further how the effects of the customer's credit risk should be presented in the statement of comprehensive income and disclosed.

### Uncertain consideration

At a joint session with the FASB, the Board discussed how an entity would measure its net contract position and revenue when the customer promises an uncertain (variable) amount of consideration.

The IASB and FASB previously decided tentatively that when the amount of consideration is uncertain (variable), the amount allocated to performance obligations would be the entity's probability-weighted estimate of total consideration. However, the boards did not agree on whether, and if so when, the amount recognised as revenue should be constrained.

At this meeting, the boards tentatively decided that revenue recognition should be constrained only if the consideration

amount cannot be reliably estimated. The staff will develop proposed application guidance on this point. The staff will also develop potential disclosures that an entity might provide about contracts with uncertain consideration and the estimates used in the financial statements.

### Next steps

In June, the Board will continue its discussion of contract-related issues and discuss what amounts an entity should recognise as revenue when other parties are involved in providing goods and services to the entity's customer.

## Annual improvements

---

The Board discussed topics on interim financial reporting and business combinations, for possible inclusion in the exposure draft of annual improvements, for publication in August 2009.

### Interim financial reporting

In February 2009, the Board decided tentatively to develop an amendment to IAS 34 *Interim Financial Reporting* that emphasises the existing disclosure principles in IAS 34. At this meeting, the Board discussed the proposed amendment and decided tentatively to include it in the exposure draft.

### Business combinations

The Board considered questions that have arisen relating to IFRS 3 *Business Combinations* and IAS 27 *Consolidated and Separate Financial Statements* and decided tentatively to clarify in the annual improvements project:

- that the consequential amendments made by IAS 27 to IAS 21, IAS 28 and IAS 31 should be applied prospectively. However, there is no need to clarify the consequential amendments made by IFRS 3 because IFRS 3 clearly requires prospective application.
- that the financial instruments standards (IFRS 7, IAS 32 and IAS 39) do not apply to contingent consideration arising from a business combination whose acquisition date preceded the application of the revised IFRS 3.
- that in applying IFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*, an entity classifies an associate or a jointly controlled entity as held for sale when it is highly probable that the entity will lose joint control or significant influence. However, classification as held for sale is not appropriate when it is highly probable that the entity will derecognise the investment on gaining control, because in that case there is no sale of the investment.

The Board decided tentatively that there is no need to clarify the following points, because the relevant requirements are clear:

- The amended IAS 27 requires that total comprehensive income is attributed to the owners of the parent and to the non-controlling interest (NCI) even if this results in the NCI having a deficit balance. The standard requires prospective application of the amendment. Thus, upon transition, an entity does not reallocate to the NCI previous losses that were attributable to NCI but were attributed to the equity of the owners of the parent. The entity allocates subsequent total comprehensive income on the basis of the present ownership interests of the owners of the parent and the NCI.
- When a change in ownership interest in a subsidiary occurs but does not result in the loss of control, the parent must reattribute other comprehensive income between the owners of the parent and the non-controlling interest.

- Although IFRS 3 permits early application only for periods that begin on or after 30 June 2007, this limitation does not apply to a first-time adopter. Paragraph 7 of IFRS 1 states that a first-time adopter has to use the same accounting policies throughout all periods presented in its first IFRS financial statements.

The Board noted that the FASB is considering whether to amend the scope of SFAS 160 *Noncontrolling Interests in Consolidated Financial Statements* so that it would apply only to entities that meet the definition of a business. The Board decided not to propose amendments to the scope of IAS 27. However, the Board will monitor the FASB's progress on that project.

The Board will address the following issues in its projects on financial instruments and joint ventures:

- contingent consideration: designation (categories of financial instruments) and classification (as equity or a liability);
- put options on non-controlling interest (classification as equity or a liability); and
- the interaction between the revised IFRS 3 and IAS 27, and IAS 28 and IAS 31.

The Board deferred the following issues to the post-implementation review of IFRS 3 and IAS 27, to be conducted two years after their effective date:

- The application of the definition of a business in particular situations.
- The application of the definition of non-controlling interest to equity instruments other than shares (for example, share options) and the measurement of those instruments.
- IFRIC recommendations on (a) removing the distinction between 'contractual' and 'non-contractual' customer-related intangible assets in a business combination and (b) including in the standard the indicators that identify the existence of a customer relationship. The Board decided tentatively to retain the depositor relationship example in paragraph B34(a) of IFRS 3, noting that this is a separable intangible asset.
- the treatment of indemnification assets (as part of the business combination transaction or as a separate transaction).

### Future Board meetings

The Board will meet in public session on the following dates in 2009. Meetings take place in London, UK, unless otherwise noted.

1 June (extra Board meeting)

5 June (extra Board meeting)

15-19 June

20-24 July (23-24 July with FASB)

14-18 September

19-23 October

26-27 October (IASB and FASB joint meeting, Norwalk USA)

16-20 November

14-18 December

# 金融商品会計基準における変更の方向性 ～複雑性の低減 (reducing complexity)～

現行



検討の方向性

(国際会計基準審議会(IASB))

金融商品の区分	評価基準	純損益への反映		
		評価差額	減損	売却損益
売買目的保有資産	公正価値	○	○	○
売却可能資産		×	○	○
満期保有投資	償却原価	-	○	○
貸付金及び債権		-	○	○

金融商品の区分	純損益への反映		
	評価差額	減損	売却損益
公正価値測定区分	○	○	○
	×	×	×
償却原価区分	-	○	○

(注)

(注) 株式のみ(債券は含まれない)

## IASB：公正価値測定に関する基準（公開草案）公表

IASBは、5月28日に「公正価値の測定」に関する基準の公開草案（コメント期限：9月28日）を公表。今後、10月以降に予定されている円卓会議（開催地等未定）を経て、2010年上半期に最終化することを予定。

なお、本草案には、専門家助言パネルの報告書、及び、FASBの指針（FSP157-4）における記載内容（公正価値を算出する上で市場データから大幅な調整を加える必要がある場合、レベル3を用いる旨等）が反映されている。

### （主な内容）

- 公正価値の定義： 出口価格の概念を使用。  
（注1）測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格又は負債の移転のために支払うであろう金額
- 負債の公正価値： 自己の信用リスクも反映。  
（注2）公正価値の概念は資産と負債とで整合的であるべきとの考え。（今後、公正価値オプションの定めで、負債の評価に公正価値とは異なる測定方法を適用することも考えられる）
- 取引額と公正価値の差額の損益処理（関連当事者取引の場合など）  
（注3）公正価値が市場価格等によって測定される場合には、取引時点で取引価格と公正価値の差額を損益に計上するが、内部モデルによる場合は差額を翌期以降に繰延。
- 公正価値の階層を米国基準（SFAS157）に合わせて整理（レベル1が最優先）  
（レベル1）活発な市場における公表価格（無修正）  
（レベル2）レベル1以外の市場から得られたデータを使用
  - ・ 活発な市場における類似の資産又は負債に関する公表価格
  - ・ 活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債に関する公表価格
  - ・ 公表価格以外の観察可能なデータ（市場金利等）
  - ・ 相関関係等を用いて間接的に観察可能な市場データから得られたデータ等（レベル3）会社内部のデータ
  - ・ 原則として観察可能なデータが入手できない場合に限り使用可（注4）これまでIFRSでは、開示の基準（IFRS7）では公正価値が階層化されていたものの、測定基準（IAS39）では明示的に階層化されていなかった。
- 公正価値で測定されている資産・負債毎に測定方法等、及び、レベル3で資産・負債を測定することによって発生する損益に関する注記を要求。
- 初度適用に伴って生じる影響額は、損益として処理。早期適用は可。

以上